

# 令和6年度 第1回 木曾川水系流域委員会 議事要旨

日 時：令和6年7月11日（木）14：45～16：20

場 所：八百津ファミリーセンター 大研修室

新丸山ダム工事事務所

## 1. 開会

## 2. 挨拶

## 3. 議題

- (1) 新丸山ダム建設事業の再評価
- (2) その他

### (1) 新丸山ダム建設事業の再評価

審議を行い、「事業継続」とする対応方針（原案）が了承された。

主な意見は以下のとおり。

#### 【事業の進捗の見込み】

- ・ P18の「将来の不確実性への対応」約270億円について、算出の考え方を説明されたい。  
→将来の不確実性への対応は、今後の著しい物価変動など予見不可能なリスクへの対策費用として残事業費に対して概ね10%を計上している。
- ・ P18の「事業費・工期の精査結果」について、近年の物価高、労働力不足、2024年問題などの現状からすると事業費の増額、工期の延伸は日本全体で起きていること。コスト縮減も増額に比べると桁が違ってくる。これからは、省人化の取り組みを考えることが必要になってくると思う。  
→ダム本体のコンクリート打設に関して、骨材製造から打設までの一連の工程を自動自律化する取り組みを進めており、実証実験も行っている。今後、知見を重ねながら本格運用までは、人と自動自律化を並行して進めるが、早期に建設業界の省人化の取り組みに寄与できればと考えている。
- ・ P22の「法令の改正によるもの」について、重金属を含む脱水ケーキの処分について、岐阜県と協議中ということだが、どのような協議をされているのか。  
→コスト縮減できる方法がないのか協議している。

- ・ P34 の「コスト縮減の取り組みの重金属対応」について、要対策土の判定方式に今回取り入れている事前判定方式は、非常に合理的かつ効率的な気がするが、事後判定方式と比較すると見逃してしまう恐れはないのか。
- 要対策土の範囲を三次元化した把握と併せ、骨材を搬出する時に、地質技術者が立ち会い利用可能か判断する二重チェックを行っている。

#### 【費用対効果分析】

- ・ P41 の「県への意見聴取結果」について、水源地域の振興が希望されているが、地域振興にどのように寄与していこうと考えているか。
- 関係市町等と協議会を立ち上げ、令和5年3月に新丸山ダム周辺地域振興ビジョンを策定し、具体的な地域振興策について議論している。ダム完成後も継続して取り組める地域振興策を地域と協力して進めていきたいと考えている。
- ・ i-Construction や DX の取り組みを進め、技術面の工夫など、少しでも工期短縮・コスト縮減に努められたい。

#### 【その他意見】

- ・ P35 の「費用対効果分析」について、事業費が物価等の高騰で増額している一方で、便益の治水の一般資産被害が増加していない。できるだけ実情に併せた評価が必要ではないか。
- また、便益（不特定）は、代替法（身替り建設費）により算定されているが、環境の評価については研究も進んでいるので、河川環境の価値を評価していく努力をされたい。
- ・ 前回の B/C が 4.1、今回は 2.1 と数字だけ見ると事業の効果が非常に下がった印象を受けるが、マニュアルの変更など評価のベースも変わっているので、単に数字を横並びすると誤解を招く危険性があるため、同じ条件で算定した比較をするなど、見る側の理解をしやすいように今後検討されたい。

#### 4. 閉会

以 上